

政策目標3. 強みを活かすしごとづくり/政策3. 生活の基盤となる仕事の創出

政策分野12 中小企業

目指す姿	
中小企業が元気で経済活力にあふれるまち	
施策	
施策番号	名称 施策の内容
施策1	地場産業の振興     
	技術後継者の育成や商品開発・販路開拓等の支援、PR推進により、漆器や清酒をはじめとした地場産業の振興を図ります。
施策2	経済循環の推進    
	異業種間連携・産学官連携を推進して地域内経済の活性化を図っていきます。さらに会津ブランドを活かした商品の差別化や、大手流通事業者等との連携による地域外流通の拡大等により地域経済の活性化を図ります。
施策3	経済基盤の強化    
	関係機関・団体と連携して相談業務の充実を図るほか、各種支援制度や融資制度により、企業における経営基盤強化を図り、競争力のある企業を育成します。

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況						
	指標名			単位	説明又は計算式	
1	製造業出荷額（年間）			百万円	—	
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	検証
	目標	223,680	224,960	226,230	227,500	直近の経済構造実態調査の公表結果においては、令和5年度に続き、6年度の目標値を達成している。
	実績	266,061 (令和3年度)	284,839 (令和4年度)			
2	卸売・小売業の年間商品販売額			百万円	—	
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	検証
	目標	304,031	312,377	320,723	329,069	直近の経済センサス活動調査の公表結果においては、令和5年度の目標値に達していない。
	実績	287,339 (令和3年度)	—			

2 施策の評価

施策1	地場産業の振興
<p>今年度の重点方針(方向性)</p>	<p>技術後継者の育成や商品開発・販路開拓等の支援、PR推進により、漆器や清酒をはじめとした地場産業の振興を図ります。</p>
<p>取組状況</p>	<p>【1】 技術後継者の育成支援 ・会津漆器については、会津漆器技術後継者訓練校の運営及び技術後継者に必要な支援制度の拡充等により、技術後継者の自立に向けた支援に取り組んでいる。また、令和6年度においては、木地師の後継者育成の課題解決に向けた具体的施策の検討に向けて、業界内へのヒアリングや、後継者の育成手法や産地連携の可能性に係る先進地との情報交換を実施している。 ・会津清酒については、会津酒造技術後継者育成協議会による各種講習会やセミナー等の開催を支援し、後継者の育成に取り組んでいる。</p> <p>【2】 商品開発や販路開拓支援 ・会津漆器については、これまで会津漆器協同組合とともに展示会への出展や、消費者ニーズを捉えた販路拡大や商品開発を目的とした講習会等の実施により販路拡大の取組を推進してきた。こうした取組で習得したノウハウを業界内の事業者単位にまで浸透させるため、新たな支援制度である会津漆器産業従事者支援補助金を創設し、事業所への個別支援による業界全体の底上げを図っている。 ・会津清酒については、全国新酒鑑評会における金賞受賞数9年連続日本一の原動力となった品質をより向上していくため、酒造業界が行う技術研修会や先進地視察、地域内外での販路開拓に向けた取組等を支援している。 ・食品や民芸品等の地場産品については、生産者や首都圏大手流通事業者等と連携し、取引拡大につながるような商談や、品質や生産量の向上にかかる課題を解決するための意見交換等の機会づくりを行っている。</p> <p>【3】 地場産業のPR推進 ・会津ブランドものづくりフェアの開催や首都圏で開催されるイベントや商談会等への参加を通して地場産業の認知度向上を図っている。</p>
<p>課題認識と今後の方針・改善点</p>	<p>【1】 技術後継者の育成支援 ・会津漆器においては、訓練校での基礎技術の習得とともに、修了後の後継者が地元で定着できるようになるまでの支援体制を一体的に考える必要がある。 また、会津漆器協同組合と連携し、産地に求められる人材を育成するための訓練校のカリキュラムの充実や、修了生が作り手として自立できるよう、さらなる支援の充実に向け、定期的に会津漆器協同組合や訓練校修了生等との意見交換を実施する。特に、後継者の育成手段を有していない木地師については、早急な対応が必要であることから、業界内部からの聞き取りに加え、伝統産業に知見を有する事業者等の協力を得ながら、全国的な職業としての木地師のニーズを把握したうえで、具体的施策を検討する必要がある。 ・会津清酒については、会津酒造技術後継者育成協議会が行う講習会や先進地視察等の取組も支援し、業界の人材育成や酒造技術の向上につなげる。</p> <p>【2】 商品開発や販路開拓支援 ・会津漆器については、販売戦略やターゲット層が個々の事業者で異なり、業界全体での商品開発や販路開拓が困難となっていることから、新たな支援制度の運用により、個々の事業者や組合加盟以外の事業者等も含むグループ等の取組を支援し、業界全体の底上げにつなげる。 ・会津清酒については、さらなる品質向上や商品開発につながるよう、会津酒造技術後継者育成協議会の取組を支援するとともに、地域外での販路拡大に向け、首都圏大手流通事業者等との商談機会の確保や、PRイベントの効果的な活用を推進する。</p> <p>【3】 地場産業のPR推進 ・漆器業、酒造業、食品や民芸品等の製造業などの地場産業の認知度向上及び産業振興につながるよう、業界や生産者、さらには関係団体等と連携し、地域内外でのイベント等でのPRを実施する。</p>

施策2	経済循環の推進
今年度の重点方針(方向性)	<p>異業種間連携・産学官連携を推進して地域内経済の活性化を図っていきます。さらに会津ブランドを活かした商品の差別化や、大手流通事業者等との連携による地域外流通の拡大等により地域経済の活性化を図ります。</p>
取組状況	<p>【1】異業種等の連携 ・会津地域経済循環推進協議会においては、地域内の生産者と地域内外の宿泊業、飲食業等との取引拡大につなげるための食材巡りツアー等を開催し、異業種マッチングの取組を行った。 ・首都圏のホテルや飲食店等と連携し、地域内の食材の取引拡大につなげるためのフェアを開催するとともに、県外自治体が主催する商談会等に積極的に参加した。</p> <p>【2】会津ブランドの推進 ・会津若松商工会議所との連携・役割分担のもと、首都圏企業での御歳暮ギフトの販売やイベント及び商談会への参加等による会津ブランド認定品のPRを実施した。 ・本市と交流のあるさいたま市とのコラボ商品の開発販売や、横須賀市での物販イベントの参加を通して、首都圏における認知度向上を図った。</p> <p>【3】流通事業者との連携による地域外流通の拡大 ・桜咲く会津プロジェクト実行委員会においては、国内流通最大手のイオングループとの連携による会津フェスタを基軸とし、商品バイヤーや旗艦店舗に対しての地域内の新商品の提案や、有機野菜や米・清酒・乳製品等の食品等の生産者との商談機会を創出し、取引拡大につなげた。</p>
課題認識と今後の方針・改善点	<p>【1】異業種等の連携 ・会津地域内の経済循環を推進するためには、SNS等を効果的に活用し、食材や事業者、食品製造又は加工施設等の地域内の情報を継続的に発信するなど、情報発信・情報共有を強化していく必要がある。</p> <p>【2】会津ブランドの推進 ・会津若松商工会議所が会津ブランド認定事業者に実施したアンケート調査では、インターネット販売の強化や、物産展等への出展を希望する事業者が多いことから、商工会議所との役割分担のもと、事業者支援を行っていく必要がある。</p> <p>【3】流通事業者との連携による地域外流通の拡大 ・イオングループとの継続的な取引には、供給体制の整備や物流ルートの見直しなど、地域内の事業者、市、イオングループが連携して解決すべき課題が多い。 ・令和6年度においては、地域内事業者の現状把握はもとより、物流事業者等の知見も踏まえた物流のあり方を関係者とともに検討していく ・主要な取引先である北関東、南関東エリアに加え、会津地域との親和性が高く、新規取引に向けた潜在的需要が大きい東北、北陸信越エリアを新たなターゲットとする。</p>

施策3	経営基盤の強化
今年度の重点方針(方向性)	関係機関・団体と連携して相談業務の充実を図るほか、各種支援制度や融資制度により、企業における経営基盤強化を図り、競争力のある企業を育成します。
取組状況	<p>【1】 商工業団体との連携による支援充実 ・会津若松商工会議所やあいづ商工会と連携しながら、中小企業の経営支援、金融支援に取り組んできた。</p> <p>【2】 中小企業における資金調達の円滑化 ・中小企業未来資金保証融資制度については、経済情勢に応じて融資枠の拡大や預託額の引上げ、融資限度額の変更など、柔軟な運用を行ってきた。 ・信用保証料補助制度についても、地域経済の状況を考慮しながら補助割合を変更するなど柔軟な運用を行っており、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の経済に対する影響を鑑み、融資限度額を引き上げ、据置期間を延長するとともに、信用保証料の補助割合を100%として運用した。</p> <p>【3】 経営品質向上の取組 ・経営品質協議会の運営をとおり、会員外の企業にも経営品質について発信するセミナーを開催するなど、市内企業の経営品質の向上に努めてきた。</p> <p>【4】 中小企業・小規模企業振興の取組 ・令和元年度に施行した中小企業及び小規模企業振興条例において協議の場として設置した「中小企業・小規模企業未来会議」において、中小企業の振興に資する取組について協議を進め、協議の中で提案された地域活性化をテーマとした講演会を開催した。</p>
課題認識と今後の方針・改善点	<p>【1】 商工業団体との連携による支援充実 ・事業者の高齢化に伴い、事業所数の減少が予想される中、中小・小規模企業が直面する課題に対し伴走支援する必要性が高まっている。関係団体と役割分担を図りながら、効果的な支援を行っていく。 ・商工会議所及び商工会と連携して経営発達支援計画に基づく支援施策を推進していく。</p> <p>【2】 中小企業における資金調達の円滑化 ・中小企業未来資金保証融資制度の運用については、経済状況や国・県の動向等を見ながら、預託額、運用倍率、融資限度額などの運用を検討し、適切に対応していく。</p> <p>【3】 経営品質向上の取組 ・経営品質協議会の会員が減少傾向にあり、積極的に取り組む企業が限定的となってきた。経営品質の認知度向上に取り組み、組織の活動充実に努めていく。</p> <p>【4】 中小企業・小規模企業振興の取組 ・中小企業及び小規模企業が抱える課題は多岐にわたることから、未来会議メンバーの意見集約等を行いながらテーマを設け、テーマに応じた関係者の出席を求めるなどにより、議論を深めていく。また、協議内容や具体的な取組内容について、会議構成団体へフィードバックするだけでなく、各団体内での議論への発展や団体を越えた連携など、さらなる展開に繋がるよう検討していく。</p>

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
13-1	企業誘致促進事業	観光商工部 企業立地課
13-3	各種雇用・就職支援事業	観光商工部 商工課

4 施策の最終評価

<p>・政策分野12「中小企業」の推進にあたっては、「2 施策の評価」に従い取り組むこと。</p> <p>・施策1「地場産業の振興」については、引き続き、会津漆器技術後継者訓練校や会津酒造技術後継者育成協議会における技術後継者の育成を支援するとともに、自立及び地元定着のための支援を行う。また、木地師の後継者不足が課題となっていることから、木地師の育成に向けた具体的施策の検討を行う。</p> <p>・施策2「経済循環の推進」については、大手流通事業者との継続的な取引に向け、物流のあり方を地元事業者や物流関係者とともに検討する。また、これまでの北関東、南関東エリアに加え、新たなターゲットとして、新規取引に向けた潜在的な需要が見込める東北、北陸信越エリアへの取引拡大を図る。</p> <p>・施策3「経営基盤の強化」については、地域経済の状況を考慮しながら、信用保証料補助制度の補助割合を変更するなど柔軟な運用を行う。</p>
--

5 事務事業一覧

番号	ロジックモデル	重点事業	人口減少対策※	SDGsターゲット	事務事業名	次年度方針	担当部・課
施策1 地場産業の振興							
1				11.4	会津漆器産業従事者支援補助金	継続	観光商工部・商工課
2				11.4	会津漆器技術後継者訓練校運営補助金	継続	観光商工部・商工課
3			基本目標1	11.4	会津漆器技術後継者の育成、自立及び産地定着支援事業補助金	継続	観光商工部・商工課
4			基本目標1	11.4	会津漆器技術後継者訓練奨励金	継続	観光商工部・商工課
5				11.4	会津酒造技術後継者育成協議会負担金	継続	観光商工部・商工課
6				8.1	会津清酒消費拡大推進事業	継続	観光商工部・商工課
7			基本目標1	8.1	地場産業振興事業	継続	観光商工部・商工課
8				8.1	地場産業動向調査	継続	観光商工部・商工課
9				8.1	一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会負担金	継続	観光商工部・商工課
10					会津町方伝承館管理運営事業	継続	観光商工部・商工課
11					会津漆器協同組合融資制度預託金	継続	観光商工部・商工課
12		◎	基本目標1		会津ブランドものづくりフェア	継続	観光商工部・商工課
13				11.4	福島県溶接技術協議会負担金	継続	観光商工部・商工課
14			基本目標4		会津若松市少年少女発明クラブ負担金	継続	観光商工部・商工課
施策2 経済循環の推進							
1			基本目標1	8.1	桜咲く会津プロジェクト推進事業	継続	観光商工部・商工課
2			基本目標1	8.1	会津地域経済循環推進協議会負担金	継続	観光商工部・商工課
3					日本貿易振興機構福島貿易情報センター負担金	継続	観光商工部・商工課
4					福島県貿易促進協議会負担金	継続	観光商工部・商工課
5					会津若松市循環型地域経済活性化奨励金	終了	観光商工部・商工課
施策3 経営基盤の強化							
1				8.3	会津若松商工会議所補助金	継続	観光商工部・商工課
2				8.3	あいづ商工会補助金	継続	観光商工部・商工課
3				8.3	会津若松中小企業相談所補助金	継続	観光商工部・商工課
4				8.3	市中小企業未来資金保証融資制度預託金	継続	観光商工部・商工課
5		◎		8.3	市中小企業未来資金保証融資制度信用保証料補助金	継続	観光商工部・商工課
6				8.3	会津若松経営品質協議会負担金	継続	観光商工部・商工課
7					計量業務	継続	観光商工部・商工課
8			基本目標1		中小企業・小規模企業未来会議	継続	観光商工部・商工課

※人口減少対策に資する事業を「第3期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に位置付けた取組を記載しています。

- 基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり
- 基本目標2 地域の個性を活かした新たな人の流れの創出
- 基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり
- 基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 地場産業の推進					
1	事業名	会津漆器産業従事者支援補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	漆器組合または漆器産業従事者（単一の組合員またはグループ）が、商品開発、販路開拓、技術指導、勉強会（オンライン関連、インバウンド関連）など、会津漆器の振興に資する取組に対して補助金を交付する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	2,500	2,500
			所要一般財源	2,500	2,500
概算人件費			190	190	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	・新たな支援制度の運用となることから、会津漆器協同組合や会津漆器関連業者へ向けて、制度の周知を行った。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・漆器業が完全分業制で成立してきた経過から、組織として販路開拓の方向性を集約することが容易ではない。一方で、個々の事業所単位では販路開拓等への意欲を有し、各自が行う取組に対する支援を求める声も寄せられてきた。 ・産業の持続性を保持するためには、組合への団体支援とともに個々の取組に対する支援も必要であり、各々の成功体験を積み上げてもらうことで、今後の産地の方向性を定める一助とし、個々のチャレンジを通して業界全体の底上げを図る。				
2	事業名	会津漆器技術後継者育成訓練校運営補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津漆器の技術後継者を育成するため、技術訓練を行う会津漆器技術後継者訓練校に対する運営補助金を交付し、支援する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	2,500	2,500
			所要一般財源	2,500	2,500
概算人件費			114	114	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	・訓練校では毎年1学年あたり3名程度の訓練生を育成。作り手の基礎となる基本的技術や伝統的技法について、2年間で約2,800時間の指導を行っている。 ・平成16年度から令和5年度までに74名の後継者を育成しており、5割弱が市内で漆器関係に従事している。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・訓練校修了後の後継者が、自立して地元に着定できるようになるまでには、訓練校での基礎的な技術習得とともに、訓練校修了後の支援体制を一体的に考える必要がある。産地のニーズに沿った支援の在り方を業界と協議・検討することで、効果的な人材育成につなげていく必要がある。 ・より効果的な後継者の育成を図るため、運営主体である漆器組合と協議しながら、実情に合った事業の内容となるよう検討していく。				
3	事業名	会津漆器技術後継者訓練奨励金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	雇用する従業員を会津漆器技術後継者訓練校に通わせ、技術訓練を受講させている事業主に対して、その訓練期間中、奨励金を支給する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	3,456	3,456
			所要一般財源	3,456	3,456
概算人件費			114	114	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	・雇用する従業員に訓練校の行う職業訓練を受講させた事業主に対する奨励金の交付を継続実施している。 ・事業主の負担軽減により、雇用される訓練生にとっては、訓練期間中の経済的基盤の安定にもつながっており、技術訓練に専念できる環境づくりに寄与している。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・業界からは、訓練生を従業員として雇用できる体制を整えられる事業所が限定されているとの意見も寄せられており、継続的な後継者育成のため業界の実態把握と協議を適宜行っていく必要がある。 ・今後も引き続き、会津漆器技術後継者訓練校の運営と一体的な取組として継続実施していく。				

4	事業名	会津漆器技術後継者の育成、自立及び産地定着支援事業補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津漆器技術後継者訓練校を修了した技術後継者の本市への定着を目的として、漆器組合が行う育成支援事業、自立支援事業、産地定着支援事業への助成を実施する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	2,000	2,000
			所要一般財源	2,000	2,000
概算人件費			379	379	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	平成22年度：育成支援及び自立支援メニューの整備により、自立しやすい環境を整備。 令和4年度：産地定着支援メニューを追加し、作業場確保と市内定着に向けた環境整備。 ・本制度の活用により、技術研鑽の機会を持つとともに、道具の準備や展示会出展等の経験を積むことができた後継者のなかから、職人として独立に至った者が出てきている。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・全国的に漆器の需要低下が続く状況の中で、基本的な技術しか体得していない後継者たちが、自立して地元で定着できるようになるまでの支援が重要である。 ・訓練校修了後の経済的にも不安定な時期を乗り越え、漆器業を継続していくために必要な支援となるよう、業界とともに支援内容や実施手法を適宜検討することで産地振興に寄与できる人材育成を目指していく。				
5	事業名	会津酒造技術後継者育成協議会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	酒造業界等が行う酒造技術の後継者の知識や技能向上を図るため、専門家等を招いての講習会や研修、先進地視察等の取組を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	260	260
			所要一般財源	260	260
概算人件費			76	76	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・福島県ハイテクプラザ等の支援を得ながら、酒造技術や知識の向上を図るための講習会や研修、先進地視察等の取組を支援した。その結果、会津若松酒造協同組合に加入する蔵元が全国新酒鑑評会において、前人未達の金賞受賞数9年連続日本一達成の大きな原動力となるなど、会津清酒の品質の高さの認知度向上につながった。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・会津清酒については、各種コンテスト等で高い評価を得ているが、消費者ニーズや好まれる味のトレンドは日々変化しており、国内最高峰の品質レベルを維持するため、酒造技術の継続的な研鑽の必要性が高い。引き続き、酒造技術の後継者の知識や技能向上を図るため、専門家等を招いての講習会や研修、先進地視察等の取組を支援するとともに、会津清酒の品質の維持・向上に向け、必要な施策を検証するための情報交換等を行っていく。				
6	事業名	会津清酒消費拡大推進事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津地域内外において会津清酒の消費拡大に向けた取組を行う。全国新酒鑑評会で金賞受賞数9年連続日本一となった福島県を牽引する地域として、酒造業界とともに地域内外に向けたイベントやプロモーション等の取組を実施し、会津清酒の魅力の向上と消費拡大につなげる。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	1,088	1,088
			所要一般財源	1,088	1,088
概算人件費			375	375	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・酒造業界と連携し、乾杯条例の制定や会津清酒の認知度向上と消費拡大につなげるための各種イベントや、SNSでの情報発信や動画作成などのプロモーションを実施した。こうした取組により、会津清酒に関する認知度が高まっているとともに、純米酒や純米吟醸等を中心に地域内外での売上が伸びている。 ・会津清酒を目的に飲食店等を訪問する国内外のビジネス客・観光客が増加するなど会津清酒の魅力の発信につながった。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・日本酒の消費量は伸びていない中、品質にこだわった純米吟醸などを中心に若い世代に受け入れられていることから、SNS等の普及に伴う新たなファン層の獲得に加え、日本一の酒どころとしての地域内での意識の高まりも必要である。 ・平常の経済活動が再開され、イベント等の開催機会も増えていることから、引き続き、酒造業界と連携し、効果的なPRを行い、新たなファン層の獲得及び消費拡大につなげる。				

7	事業名	地場産業振興事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津漆器の使用拡大支援補助や展示会開催などを通して、地域内外に対する会津漆器の販路拡大やブランド化を図り、会津漆器産地の振興を目指す。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	1,802	1,643
			所要一般財源	1,802	1,643
概算人件費			379	379	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・会津漆器の使用拡大を目的として補助制度の改正を行っている。 ・市長室及び首都圏での会津漆器展示・PRイベントを実施している。 ・市内宿泊施設等で会津漆器製品が供され、地域内外の方へのPRが図られている。 ・市長室や首都圏での展示実施により、漆器産地としての認知度向上に寄与している。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活様式の変化・多様化や厳しい経済情勢を背景に、全国的に漆器の需要は低下が続いており、今後も継続するものと思われる。産地が持続性を高めるためには、業界と行政との緊密な連携の下、効果的な情報発信や消費者ニーズの把握、異業種連携や他産地の情報収集など多様な取組が必要である。 ・産地の活性化に向けた効果的な取組となるよう、随時産地の現状及び将来的な課題等について、業界と行政で共有しながら計画的な産地振興を進めていく。 				
8	事業名	地場産業動向調査	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	地場産業界全体の動向を把握し、施策に反映させるための調査を実施。(年1回)	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	38	38
			所要一般財源	38	38
概算人件費			190	190	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度までは漆器業・酒造業ともに景気動向指数による調査を実施。 ・平成25年度より漆器業においては年1回の全数調査を実施。 ・令和2年度からは新型コロナウイルス感染症による影響にかかるヒアリング調査を実施(漆器業、酒造業、社交飲食業)。 ・この調査に基づき、業界ニーズの的確な把握及び業界が必要とする効果的な施策の企画・実施につながった。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・業界内では外的環境の変化に対応しにくいいため、調査結果をもとに、業界ニーズと消費者トレンドを施策にどう組み入れるかが課題である。 ・調査項目の見直しや調査手法について適宜見直しを実施していくとともに、調査結果については、業界と共有を図り、業界の目指すべき方向性について随時検証するための基礎データとして活用してもらう。 				
9	事業名	一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会に対し負担金を支出する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	50	50
			所要一般財源	50	50
概算人件費			38	38	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・協会が主催する各種事業やイベントへの参加、様々な情報共有が図られるとともに、平成26年度は会津塗伝統工芸士の試験が開催された。 ・伝統的工芸品である会津塗の普及啓発並びに需要開拓が図られ、伝統工芸士の認定により、技術者の育成や地位向上に寄与している。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・日々変化する消費者のニーズや、社会情勢に対応するためには、首都圏の消費者ニーズや他産地の幅広い取組、協会の補助事業など、工芸品に関する様々な情報を知ることが必要となる。引き続き、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会からの情報を踏まえて、漆器組合と共に伝統的工芸品の普及・振興に努める。 				

10	事業名	会津町方伝承館管理運営事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	伝統産業や伝統工芸の振興のため、郷土資料や物品の展示、交流等を通して、市民及び観光客に伝統産業等に関する情報を発信する。 なお、平成18年度からは指定管理者制度による管理運営を行っている。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	8,915	9,020
			所要一般財源	8,915	9,020
概算人件費			379	379	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度～指定管理者制度を導入し、会津若松観光物産協会へ管理委託。また、2階企画展示室使用を有料化。 利用者の増加を目指し、令和3年度に伝統工芸の実演やワークショップを実施。 令和4年度以降も伝統工芸品等のイベントを継続することとし、地域や観光客の方に伝統産業を知ってもらう機会を創出した。 令和5年度来館者数 のべ13,373人 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携して、企画展示や体験教室等の実施により来館者数の増加を図る。 施設建築から30年以上が経過しており、利用者の不便とならないようなメンテナンスを行っていく。 				
11	事業名	会津漆器協同組合融資制度預託金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津漆器協同組合に属する事業者が受ける手形割引融資の原資を金融機関に預託することにより、組合員の円滑な資金繰りを支援し、地場産業である漆器産業の振興・発展を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	10,000	10,000
			所要一般財源	10,000	10,000
概算人件費			38	38	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の減少及び固定化により、平成25年度に預託額の引き下げを行った。 漆器関連事業者の支援につながった。 令和5年手形割引実績額 12,714千円 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 他の融資制度を利用するケースもあり、利用者は減少、固定化する傾向にある。 令和3年6月に国より示された成長戦略実行計画において、約束手形については令和8年度末までに利用廃止への道筋を検討することが示された。 制度の終了に向けて事業者及び関係団体と協議・検討していく。 				
12	事業名	会津ブランドものづくりフェア	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津ブランドものづくりフェアを開催し、会津地域のものづくりに関する展示や体験等を行うことで、地域内外への情報発信、伝統工芸品の販売力強化、ものづくり産業の振興・人材育成を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	7,500	7,500
			所要一般財源	7,500	7,500
概算人件費			1,516	1,516	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から、会場をまちなか（鶴ヶ城体育館）に移し、関係団体と協議しながら満足度の高いイベント開催に取り組んでいる。 令和5年度アンケートより 満足度 96% 令和5年度から、首都圏にて会津地域の伝統工芸品や特産品等を発信するイベントを開催し、地域内外の多くの方に会津のものづくりについてPRを行い、地域の活性化及び交流人口の増加を図っている。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 継続して市内及び首都圏でのイベントを開催し、地域内外の多くの方に会津のものづくりについてPRを行っていく。 イベントの手法や内容等について、実行委員会の構成員と連携し、満足度が高いイベントを目指す。 				

13	事業名	福島県溶接協議会負担金		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	ものづくりの基盤である溶接技術の向上を図るため、福島県溶接協議会が実施する協議会の開催に対し、負担金を支出する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	30	30
			所要一般財源	30	30
概算人件費			114	114	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県溶接技術競技会に、市内企業からも例年数名が参加しており、溶接技術の研鑽と継承に寄与してきた。 (※ 平成23年度は震災の影響、令和2年度はコロナの影響により中止) ・受賞件数(平成19年度～令和5年度) 18件(協議会長賞、会津若松市長賞等) 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所からの参加者数は他自治体と比較して少ない状況が続いている。 ・後継者の技術研鑽及び意欲向上等に有効な大会であり、本市からも参加者がいることから、引き続き負担金を交付することで大会継続を支援する。 				
14	事業名	会津若松市少年少女発明クラブ負担金		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	市内小学校児童を対象に、創造性や科学への関心度を高めることを目的に、発明作品の製作指導やものづくり関連施設の見学などを行う。また、発明工夫展を開催する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	150	150
			所要一般財源	150	150
概算人件費			4,547	4,547	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学4～6年生を対象としたクラブ活動を実施し、ものづくりやプログラミングなどの講座を実施してきた。 ・ものづくりやプログラミングの基礎を学ぶことで、ものづくりを行う楽しさを伝え、自由な発想の育成に寄与してきた。 令和5年度クラブ修了児童数 31人				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・発明クラブの指導員が減少傾向にあることから、民間講座の活用なども含め、指導者確保に努める。 ・会津大学や市内企業に協力を依頼しながら、活動内容の充実を図る。 ・発明工夫展の一般の部、高校の部への応募を増やすため、広報手法を検討していく。 				

施策2 経済循環の推進

施策2 経済循環の推進					
1	事業名	桜咲く会津プロジェクト推進事業		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	地域内経済循環の推進とブランド力向上を図ることを目的として、流通大手のイオン(株)と締結した地域貢献協定をいかし、地域課題の解決に向けた様々な事業を持続的に展開する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	14,581	14,581
			所要一般財源	14,581	14,581
概算人件費			7,275	7,275	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から全国のイオングループ店舗において会津フェスタを60回以上開催し、多くの消費者に品質や味の良さをPRすることができた。 商談会や視察受入等の実施により、清酒や味噌、漆器等がイオンのプライベートブランドに採用されるなど、継続的な取引が行われているとともに、品質管理の徹底にも繋がっている。 イオン店舗への出荷に向け、若手農業者等によるチーム会津や有機野菜生産者による会津オーガニック匠の会が組織され、農産物の生産量確保と物流網の整理が図られている。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な全国への流通販売を行う上で必要となる生産量の確保や品質管理の向上、物量網の整備などを引き続き支援する必要がある。そのため地域貢献協定を活用し、地域内事業者と市・イオンによる協議を行い、供給体制の整備や物流ルートの見直しを行うなど、地域が抱える課題解決に向けて取り組む。 さらなる取引拡大に向け、首都圏に加えて新たなエリアにおける販路開拓（東北、北陸信越等）に取り組んでいく。 				
2	事業名	会津地域経済循環推進協議会負担金		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	地域内経済循環が確立されやすい「農業と食」に関する分野をモデルケースとして、県と会津17市町村が連携し、地域内経済の好循環化と地域外からの外貨獲得を目指した、地域内外の企業の結び付けや高付加価値の商品開発・PRに取り組む。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	232	232
			所要一般財源	232	232
概算人件費			3,789	3,789	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年6月に、県や会津17市町村による「会津地域経済循環推進協議会」を組織し、産業振興を所管する各自治体の担当者が定期的に情報交換を行いながら、地域内の生産者・食品加工業者等と連携し、競争力のある商品づくりに関するセミナーの開催や地域内外企業との商談会、首都圏ホテルとの業務提携によるフェア開催、さいたま市との連携によるフェアの開催などの取組の結果、地域内の事業者の常時取引機会が増加し、経済循環の推進や新たな販路開拓につながった。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 地域内においては、食品をはじめとして魅力ある産品作りに努めてきたものの、小規模の生産者や加工業者単独では、販路の拡大が難しいケースが多くある。 引き続き、会津17市町村のネットワークを強化し、連携に基づく地域資源の掘り起こしから地域内外へのPR活動を行う。 生産者や食品加工業者等と飲食店や宿泊施設等をつなぐ機会の創出を図り、販路拡大を目指すとともに、地域産品の高付加価値化とブランド化による競争力の強化に取り組んでいく。 				
3	事業名	日本貿易振興機構福島貿易情報センター負担金		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	日本貿易振興機構福島貿易情報センター（ジェットロ福島）に対して負担金を交付し、地場産品の輸出促進や市内企業等の海外進出に対する支援を行う。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	359	359
			所要一般財源	359	359
概算人件費			38	38	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ジェットロ福島において、海外進出向けの各種事業（セミナー、展示会等）が実施されている。 海外進出を検討する企業の意欲向上や、販路拡大の一助となっている。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴う国内の消費額減少を見据え、海外のマーケット開拓を進めていく必要がある。 ジェットロ福島が進める「いつでも、どこからでも」海外事情・ニーズなどについて情報を得ることができる仕組みを活用し、市内企業の海外販路拡大を支援していく。 				

4	事業名	福島県貿易促進協議会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	県内自治体、企業、各種団体により組織する福島県貿易促進協議会に対して負担金を交付し、海外進出を目指す県内企業への支援を行う。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	22	22
			所要一般財源	22	22
概算人件費			38	38	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の国際経済交流・ビジネス活動を支援している。 ・海外進出を検討する企業の意欲向上や、販路拡大の一助となっている。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・依然として食品の輸入規制措置がとられている国や地域があるため、県、国、関係機関と連携し、継続的な情報発信を行い、規制緩和（風評払拭）を目指していく必要がある。 ・人口減少に伴う国内の消費額減少を見据え、海外のマーケット開拓を進めていく必要があり、協議会によるセミナー等の開催や海外の先進地の視察、海外ミッションの受け入れ等の事業について、運営を支援していく。 				
5	事業名	会津若松市循環型地域経済活性化奨励金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	終了	
	概要 (目的と内容)	会津若松市産材その他福島県産材を概ね30%以上使用した木造住宅を、特定会社により新築又は購入した個人に対して、地元小売店での購買活動を条件として、当該建物に賦課された固定資産税相当額を3か年支給する。（支給総額は500,000円を限度とする。）	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	589	327
			所要一般財源	589	327
概算人件費			342	342	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度開始当初より固定資産税相当額を支給することにより、地元建築会社による新築または購入を促すとともに、地元小売店での購買活動を促進させている。 (平成18年度から令和5年度までの合計) ・登録申請件数 165件 ・交付申請件数 412件 ・支給額 24,633,750円 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度設計当初と比較すると、近年の木材等資材価格の高騰等の影響で、全国的に住宅新築（持ち家）件数の減少傾向がみられる。 ・近年の申請は、特定の建築会社と小売店での利用が多く、偏りが見られるため、当初の目的であった地域内の経済循環が達成されているとは言い難い。 ・現状では制度利用を目的とした住宅建築ではなく、年々申請件数も減少していることから、一定の制度の役割は終えたものとして令和6年度内の申請をもって終了する 				

施策3 経営基盤の強化

1	事業名	会津若松商工会議所補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	商工会議所が地域総合経済団体である特性を活かして実施する地域開発や企業誘致、商店街活性化など地域経済全般の振興に資する総合的な活動を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	3,400	3,400
			所要一般財源	3,400	3,400
概算人件費			114	114	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・地域開発や企業誘致、商店街活性化など地域経済全般の振興に資する総合的な活動を実施している。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・地域事業者の厳しい経営状況や後継者の不在などにより、会員数は減傾向にある。 ・市と商工会議所の連携により、各種事業の相乗効果を図っていく必要がある。 ・持続的な地域の発展のため、既存企業・事業の振興、新規産業の成長支援など地域経済の回復・活性化に向けた取組を行う商工会議所に対し、継続的に支援を行う。				
2	事業名	あいづ商工会補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	商工会が行う、小規模事業者の経営改善支援や金融相談、地域経済全般の振興に資する総合的な活動を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	6,422	6,422
			所要一般財源	6,422	6,422
概算人件費			114	114	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・商工会の事業に対し補助金を交付することで、主に河東、北会津地域の中小・小規模企業の経営支援や、地域経済全般の振興に資する活動支援につながっている。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・経営者の高齢化や物価高騰など、特に小規模事業者に厳しい経営環境が続いている。 ・あきらめ型廃業や、今後廃業予定の事業者もおり、事業承継なども含め緊密な相談体制が求められている。 ・商工会事業の基本である巡回指導をはじめ、地域に密着した既存の支援活動を推進していくとともに、内容によっては商工会議所との連携を図るなど、新たな事業展開や事務の効率化等について協議・検討していく。				
3	事業名	会津若松中小企業相談所補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	中小企業相談所がその機能を活用して行う、中小・小規模事業者のための各種経営相談等の活動を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	4,775	4,775
			所要一般財源	4,775	4,775
概算人件費			114	114	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・巡回指導を中心とした経営改善支援・普及活動が行われている。 平成26年の小規模事業者支援法の改正以降、個別伴走型の支援体制の取組を進めており、事業承継や創業についても取組を強化している。 令和5年度指導員1人当たりの巡回・窓口相談件数 401件				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・小規模企業の課題は多様化しており、相談対応も専門的な知識が求められている。 関係機関と連携し、個々の事業者ニーズに即した相談業務が望まれる。 ・市内事業所ニーズの多様化を踏まえ、関係専門機関との連携による経営改善指導を充実させるとともに、相談内容に適切に対応できるよう経営指導員の能力向上を支援していく。				

4	事業名	市中小企業未来資金保証融資制度預託金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市内中小企業に対し市独自の融資制度を設け、市内各金融機関へ原資を預託することにより、円滑な資金調達環境を整備する。 ・融資額…2,000万円以内 ・貸付利率…貸付期間に応じて2.2%以内～2.4%以内	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	600,000	600,000
			所要一般財源	600,000	600,000
概算人件費			114	114	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の経済に対する影響に鑑み、融資限度額を1,000万円から2,000万円に引き上げた。また信用保証料の補助を100%とした。 経済情勢に応じた預託金の運用により、市内事業者の資金繰り支援に寄与した。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、金融機関と連携を図りながら中小企業の資金繰りを支援し、経営基盤の強化を目指す。 経済状況や国・県の動向等（法令改正、消費税増税等）に応じ、預託額、運用倍率、融資限度額・利率の設定など適切に対応していく。 				
5	事業名	市中小企業未来資金保証融資制度信用保証料補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	中小企業未来資金保証融資制度を利用した市内中小企業に対して融資にかかる信用保証料の補助を行い、返済にかかる負担軽減を図るとともに、企業の経営安定化を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	27,648	27,648
			所要一般財源	27,648	27,648
概算人件費			683	683	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の経済への影響に鑑み、信用保証料を全額補助とした。 令和5年度交付件数 137件 経済情勢を考慮した資金繰りの支援により、事業者の事業継続支援に寄与した。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症など、地域の経済状況を勘案し、保証料の補助割合を拡充している。 今後も企業の資金繰り及び事業活動支援のため、信用保証料の補助を継続していく。なお、補助割合等については、地域経済状況を注視しながら検討していく必要がある。 				
6	事業名	会津若松経営品質協議会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津若松経営品質協議会の事業運営を支援し、参加企業等の顧客視点に立った経営品質の向上や体質強化・経営革新を促進し、地域経済の活性化につなげていく。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	250	250
			所要一般財源	250	250
概算人件費			3,789	3,789	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 「経営品質」に対する理解を深めるための各種セミナーや受賞企業報告会等の開催、「会津若松経営品質賞」の表彰等により、市内事業者に経営品質の考え方を周知し、経営力の向上を図ってきた。 会津若松経営品質賞・・・大賞10社、奨励賞8社 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 企業の運営方針などもあり、協議会退会者が増加傾向にある。 講座やセミナーへの参加組織が固定化している。 初心者向けから上級者向けの講座などを幅広く行い、新たに取り組もうと考える企業も参加しやすい学びの場を提供していく。 				

7	事業名	計量業務	法定／自主	法定	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	昭和28年に計量法第10条第2項の規定で定める政令（計量法施行令第4条）により計量特定市に指定されており、同法に定められた計量に関する業務を県に代わって、同法第19条に基づく特定計量器の定期検査及び同法第148条に基づく立入検査を実施している。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	5,038	4,400
			所要一般財源	5,038	4,400
概算人件費			225	225	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・奇数年…新市内区域・約350台 ・偶数年…旧市内区域・約650台 ・計量法に基づいた適切な検査を実施することで、市内計量器の適正な運用を維持してきた。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・計量特定市として計量に関する職務を県に代わって行っている。 ・市職員が他業務との兼務により計量業務を行う中、2週間以上の研修や定期的な人事異動もあることから、検査に係る体制の確保に課題がある。 ・令和5年度からは定期検査等用務について委託を行っており、今後も委託を基本としながら、事業の実施体制について検討を行っていく。 				
8	事業名	中小企業・小規模企業未来会議	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市、関係機関、中小・小規模企業者等が一堂に会し、地域の中小企業・小規模企業の活性化に向け、具体的な方策について協議・検討する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	196	196
			所要一般財源	196	196
概算人件費			758	758	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議において、協議・検討したセミナーを開催し、セミナー参加者による意見交換を行った。 ・市内企業の異業種間交流やデジタル化の一助となった。 ・これまでの会議での協議事項や取組について、市政だよりに掲載することで市内中小企業に広く提案した。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・協議すべき事項は多岐にわたることから、会議メンバーの意見集約等を行いながらテーマを設け、議論を深めていく。 ・協議内容の具体化については、会議メンバーへフィードバックしながら、更なる展開となるよう検討していく。 				